

令和2年度 実施計画書

健やか部

子育て支援課
機能支援センター
こども園課
健康増進課

健やか部

運営方針

1. 部内組織

部 長	川村 明	構成課等	子育て支援課	こども園課
			機能支援センター	健康増進課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・交野市第2期子ども・子育て支援事業計画の推進 ・交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進 ・交野市立認定こども園民営化基本方針の推進	・交野市立認定こども園民営化基本方針の推進 ・待機児童の解消(市長戦略) ・新認定こども園の建設推進と質の高い幼児教育・保育の実施(市長戦略) ・市全体の幼児期保育の充実(市長戦略) ・健康ポイント制度を活用した健康づくりの推進と健康意識の醸成(市長戦略) ・子どもの貧困対策の推進(市長戦略) ・児童発達支援センターの開設準備

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
子ども・子育て支援の充実	子育てをする家庭や子どもたちが地域のつながりや支えあいの中で、安心して暮らせるまちづくりの推進を図るとともに、より身近で利用しやすいサービスの充実に努める。また核家族化、離婚、女性就労の増加等により子育て力が低下するなか、援助等が必要となる子どもや家庭等への相談・支援が的確に実施できる体制強化に努める。	子育て家庭への経済的支援の充実	子育て支援課
		地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援課 機能支援センター
		子育て家庭への相談支援等の充実	子育て支援課
幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善等の推進に努め、子育て環境の充実を図るとともに、こども一人ひとりの健全な育成・発達を促す。	保育施策の推進	こども園課
		幼児教育の充実	こども園課
健康づくりと予防の支援	妊娠・出産期から高齢者までの各ライフステージに沿った健康づくりの充実を図るとともに、妊娠から出産、育児、子育てにかけての不安解消と母子の健康づくりへの支援の充実に努める。また、市民、地域と協働により、住み慣れた地域で心身とも健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進を図る。	地域医療環境の充実	健康増進課
		健康づくりの推進	健康増進課
		感染症対策の充実	健康増進課
		母子保健の推進	健康増進課
障がい児へのきめ細やかな支援	子どもの心身の発達遅滞や肢体不自由など個別の発達に合わせた療育・指導・訓練等を実施し、集団生活への適応、経験を広め、健やかな成長を促すとともに、地域支援を含めた相談体制等の充実に努める。	障がい児の福祉の充実	機能支援センター

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
働く子育て世代の増加	交野市立認定こども園民営化基本方針に基づく取り組みの推進
子ども子育て新制度への対応	交野市第2期子ども・子育て支援事業計画の推進
公立認定こども園の老朽化	交野市第2期健康増進計画・食育推進計画の推進
貧困の連鎖(子どもの貧困)	関係団体、関係機関との連携強化
育児困難家庭(児童虐待を含む)及びケースワークの複雑化	
市民の健康意識への改善	
扶助費、負担金の増大	

健やか部

子育て支援課

1. 課の目的

子どもとその保護者が地域のつながりや支え合いの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

1 子育て家庭への経済的支援の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
3 子育て家庭への相談支援等の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多岐にわたる事業混在による、業務量の増加、業務内容の複雑・多様化	・役割等を明確化し、業務分担を行う。
・児童虐待対応における保護者との関係づくりの難しさ	・説明責任をしっかりと果たし、保護者との信頼関係を築く。
・求められる支援が所管(部・課)を超えたケースへの対応	・切れ目のない支援体制を確立し、各所管との連携強化を図る。
・子育てに必要な情報の共有化が浸透していない。	・子育てネットワークの活用や関係機関との連携を行い共有化する。
・子育て支援に関するマンパワーの不足。	・市民団体・事業者等との協働の仕組みづくりを行う
・各制度の周知を図るも、浸透までには至っていない。	・既存の周知媒体(HP等)だけでなく、子育てアプリや関係支援団体の協力を仰ぎながら進めていく。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼を実施することにより、その日の3係の取り組みを情報共有する。また月に一度、課内会議及び係毎の会議を開くことにより、各担当業務の進捗や課題確認を行う。
庁内他部署との 連携や協力体制	他部署と共同事業の開催／幼保小連携の推進／子ども・子育て支援事業計画推進連絡会議を活用し、部局横断的な事業連携を進める。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	マニュアルを活用しつつ、職員間の相互のサポートを行った上で、育成及びノウハウの継承に努める。

機能支援センター

1. 課の目的

療育が必要な就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報交換、交流、連携を図る。

2. 課の所掌する施策

1 障がい児の福祉の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
--------------	----------------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・安定的な療育を行うための療育スキルの平準化及び継承	・センター内における職員の資質向上に向けた研修体制の確立と事務のマニュアル化
・療育の多様化等に対応するための人的、施設的な課題	・部屋の利用時間や人員配置の工夫などにより対応

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝実施している朝会により、当日の予定をはじめ、昨日の振り返りや子ども及び保護者の様子を共有。 ・学期ごとに総括会議を開催し、振り返りや次の学期への改善点を出し合い、全員で共有。
庁内他部署との 連携や協力体制	・公私立認定こども園等との交流をもち、支援児の保育についての意見交換を実施。 ・子どもや保護者を第一に考え、ケースごとに関係部署と連携し、対応に当たる。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各事業については、マニュアル化が進んでおり、適宜見直し作業を行う。保護者からのSOSなど緊急的な事案が生じた際には、今後の対応にぶれが生じないよう、必要に応じ、マニュアル化を進める。

健やか部

こども園課

1. 課の目的

子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 保育施策の推進 | 2 幼児教育の充実 |
|-----------|-----------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
効率的な市立認定こども園の運営	市立認定こども園の民営化の取組
全市的な教育・保育の質の向上	民営化による財政効果を活用した補助制度の創設
市立認定こども園の施設老朽化	市立認定こども園の施設建替・移転の実施
待機児童の解消	保育の受皿拡大への取組

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼にて日々の課内業務、スケジュールの確認を行うとともに、業務の進捗状況等についても情報共有する。
庁内他部署との 連携や協力体制	定期的な庁内連絡会を基本に、必要に応じて細やかな連携・調整を行う。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務マニュアルについては、過去の実績等のデータを記載するなど更新を図り、内容の充実を図る。

健康増進課

1. 課の目的

市民が主体的に健康管理や健康づくり、子育てに取り組めるよう、適切な情報と健康推進の機会を提供する。疾病の予防や早期発見から治療、救急医療体制など地域医療整備の充実を図る

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-------------|------------|
| 1 地域医療環境の充実 | 2 健康づくりの推進 |
| 3 感染症対策の充実 | 4 母子保健の推進 |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
業務内容の複雑・多様化	専門性や行政職員としてのスキルアップはかるため、計画的な研修参加、OJT機能を働かせる。チームで対応する。
市民主体となり、地域ぐるみで健康づくりに取り組む体制づくり	庁内各課や関係団体等との連携強化。市全体で取り組む働きかけ

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	主任以上の課内会議、看護職会議を月に1回、朝会を開催。また課内会議を踏まえ、各担当に会議等で情報共有を図る
庁内他部署との 連携や協力体制	庁内連携のための各種会議、個別ケース検討会、会議以外で事業を通じ、連携協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	事業をすすめる上で必要なマニュアルの見直し。目標管理の内容や担当が変わったこと(初めて担当すること)を中心に、定期的に進捗管理を行い、適宜助言を行う。

健やか部 子育て支援課

施策 1		子育て家庭への経済的支援の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的		次代の社会を担う子どもが心身ともに健全に育成されるよう、保護者の養育に係る経済的負担を軽減
今年度の目標		各制度の周知・啓発等を行い適切な運用を図る
関連する法令等	法令	児童福祉法、母子保健法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	条例・規則	交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、交野市こどもの医療費の助成に関する条例、交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例
	計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱、交野市寡婦(夫)控除のみなし適用に関する実施要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		こども医療費等助成			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概 要	中学校3年生までの入通院費の一部を助成			1	対象児童数	10,756人	10,465人	10,284人
					2	助成件数	156,397件	146,335件	136,959件
	国府補助	新子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)		309,784千円	300,062千円	289,410千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		48,436千円	47,508千円	47,845千円

事業 2		両親の保護を受けられない児童の医療費の助成			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概 要	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し、医療費の一部を助成			1	受給件数	0件	0件	0件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		38千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		0千円	0千円	0千円

事業 3		児童手当の支給			活動指標		R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概 要	中学校修了前までの児童に手当を支給			1	対象児童数	116,316人	114,861人	113,968人
					2				
	国府補助	児童手当交付金			予算・決算額(歳出)		1,256,998千円	1,246,786千円	1,229,338千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		1,058,962千円	1,045,240千円	1,032,643千円

健やか部 子育て支援課

施策 1

子育て家庭への経済的支援の充実

事業 4		未熟児養育医療費助成			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	未熟児の医療費の一部を助成			1 給付人数	20人	10人	10人
					2 給付件数	40件	22件	26件
	国府補助	未熟児養育医療費等国庫負担金			予算・決算額(歳出)	6,194千円	2,572千円	2,345千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,339千円	1,717千円	1,163千円

事業 5		児童扶養手当の支給			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭等に対する手当の支給			1 受給資格者数	690人	660人	612人
					2			
	国府補助	児童扶養手当給付費国庫負担金			予算・決算額(歳出)	297,010千円	315,144千円	278,645千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	97,961千円	115,248千円	91,774千円

事業 6		特別児童扶養手当の支給			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	障がいをもつ児童の養育者に対する手当を支給			1 受給資格者数	230人	220人	192人
					2			
	国府補助	特別児童扶養手当事務取扱交付金			予算・決算額(歳出)	122千円	125千円	100千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	368千円	376千円	372千円

事業 7		ひとり親家庭医療費助成			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭に対する医療費助成			1 対象者数	1,450人	1,400人	1,393人
					2 助成件数	19,082件	18,025件	17,167件
	国府補助	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金			予算・決算額(歳出)	55,514千円	50,860千円	47,046千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	26,718千円	21,728千円	22,636千円

事業 8		助産施設入所			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	妊産婦に対する入院助産の実施			1 入所者数	7人	3人	4人
					2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金			予算・決算額(歳出)	2,828千円	1,272千円	1,384千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,121千円	1,697千円	681千円

健やか部 子育て支援課

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
	24	まちなかに元気な子供たちの笑顔があふれている
目的	・子育て中の親同士・子ども同士のふれあい交流の場を提供、子どもの健やかな育ちを支援 ・子育て中の親の不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供、子育ての孤独感や不安感を軽減 ・幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援 ・子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知	
今年度の目標	各種サービスの周知や運営等の充実	
関連する法令等	法令	児童福祉法
	条例・規則	交野市立地域子育て支援センター設置条例
	計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱、交野市養育支援訪問実施要綱、交野市ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料補助金交付要綱
	業務マニュアル	つどいの広場危機管理マニュアル
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、子育てサークル

事業 1		地域子育て支援拠点事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	子育て親子の交流・相談・情報提供・助言等を実施			1 来場者(組数)	14,694組	14,790組	14,854組
					2 子育て相談件数	600件	690件	531件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	28,685千円	28,230千円	28,097千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	18,588千円	18,978千円	18,512千円

事業 2		養育支援訪問事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う			1 専門的相談支援訪問回数	20回	5回	0回
					2 育児家事援助訪問回数	120回	36回	1回
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)	1,703千円	708千円	112千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	1,076千円	472千円	74千円

事業 3		子育て短期支援事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	事業実施施設で一定期間、子どもの養育・保護を行う			1 (ショート) 契約施設数 利用児童数	8施設 10人	8施設 5人	7施設 1人
					2 (トワイライト) 契約施設数 利用児童数	7施設 3人	7施設 0人	6施設 0人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	213千円	433千円	119千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	110千円	288千円	78千円

健やか部 子育て支援課

施策 2

地域における子育て支援サービスの充実

事業 4		ファミリー・サポート・センター事業	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行う	1 活動件数	2,030件	1,956件	1,736件
			2 会員数	740人	718人	694人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	5,100千円	4,430千円	4,430千円
	位置付け	法定 実施形態 委託	うち国府負担額	3,172千円	3,172千円	2,952千円

事業 5		一時預かり事業(保育所以外)	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	児童の一時的な預かり	1 利用延人数	616人	610人	602人
			2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	6,202千円	6,202千円	6,202千円
	位置付け	法定 実施形態 委託	うち国府負担額	1,174千円	1,174千円	1,120千円

事業 6		病児保育事業	指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	保護者が就労している場合等に子どもが病気等により家庭で養育できない場合に保育・看護	1 利用延人数	434人	422人	428人
			2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	13,377千円	11,613千円	11,344千円
	位置付け	法定 実施形態 補助	うち国府負担額	8,820千円	7,562千円	7,558千円

事業 7		子育てサークル、ネットワーク事業	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	地域の子育て支援活動を支援	1 サークル数	4団体	4団体	5団体
			2 支援者交流会開催回数	2回	2回	2回
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	256千円	164千円	153千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	79千円	99千円	89千円

健やか部 子育て支援課

施策 3		子育て家庭への相談支援等の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的		・生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援 ・乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援
今年度の目標		個々の相談者等のニーズに即した適切な対応
関連する法令等	法令	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律
	条例・規則	交野市子ども・子育て会議条例
	計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	利用者支援事業実施要綱、交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱
	業務マニュアル	交野市児童虐待防止マニュアル、交野市巡回相談・保育相談マニュアル
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、交野市要保護児童対策地域協議会

事業 1		子ども・子育て支援事業の推進	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	子ども・子育て支援事業の推進	1 会議の開催	5回	8回	3回
			2 交付団体	5 団体	2 団体	—
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	1,104千円	3,494千円	2,727千円
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	500千円	200千円	—

事業 2		利用者支援事業	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	子育て親子にとって身近な地域子育て支援拠点で、子どもや子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う	1 子育て相談件数	50件	40件	63件
			2 アプリ登録率	26.5%	20.7%	15.1%
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等	予算・決算額(歳出)	9,087千円	8,634千円	10,702千円
	位置付け	法定 実施形態 指定管理	うち国府負担額	5,413千円	5,051千円	4,945千円

事業 3		子ども家庭総合支援拠点	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する。子ども支援の専門性を持ち、切れ目なく継続的に組織で支援する機能を担う拠点	1 相談件数	—	700件	527件
			2 児童虐待件数	—	300件	187件
	国府補助	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金等	予算・決算額(歳出)	17,591千円	8,749千円	8,489千円
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	9,183千円	5,279千円	5,159千円

健やか部 子育て支援課

施策 3

子育て家庭への相談支援等の充実

事業 4		母子生活支援施設入所			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所			1 入所世帯数	2世帯	0世帯	1世帯
					2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金			予算・決算額(歳出)	10,586千円	11千円	1,766千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,920千円	0千円	1,322千円

事業 5		ひとり親家庭の自立支援			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭の自立に向けての相談(貸付・就労支援等)			1 相談件数	360件	340件	323件
					2			
	国府補助	母子家庭等対策総合事業費国庫補助金等			予算・決算額(歳出)	12,250千円	7,442千円	8,218千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	7,125千円	3,790千円	4,351千円

事業 6		発達障がい児等巡回相談			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	巡回相談・保育相談(幼・保)、フォローアップ事業(小)を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施			1 巡回相談事業利用実人数	300人	300人	370人
					2 フォローアップ事業利用実人数	70人	70人	73人
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	11,931千円	11,023千円	10,807千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,000千円	10,000千円	10,000千円

健やか部 機能支援センター

施策 1		障がい児の福祉の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
目的		・心身の発達に遅れやアンバランスのある就学前の子どもに、それぞれの課題や障がいに合わせて療育を実施し、発達を支援する。 ・保護者が子どもへの理解を深め、療育の知識や技術を身につけることを支援する。 ・日常生活で発達に不安のある親子のために、集団の中で楽しく遊びを経験する場を提供する。
今年度の目標		・障がいの特性や発達の段階に応じたきめ細やかな療育を充実させる。
関連する法令等	法令	児童福祉法
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立機能支援センター管理運営規則
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	児童発達支援事業契約マニュアル、あすなろグループマニュアル、のびのびグループマニュアル
	ネットワーク	自立支援協議会、通所支援事業所連絡会

事業 1		障がい児発達支援事業 (あすなろグループ)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	小集団での活動を通じて障がい児の基本的な生活習慣の確立、集団への参加など、発達に必要な支援を行う			1 延べ園児数	4,500人	4,409人	4,121人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	35,705千円	27,878千円	27,303千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		障がい児発達支援事業 (並行通園)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	幼稚園、保育所に在籍している発達に支援が必要な児が、集団生活に適応するための個別支援を行う			1 延べ利用者数	350人	344人	259人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		交流保育			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	幼稚園、保育所で生活することをふまえて、同学年の集団生活を経験する。			1 交流園実績	1園	1園	2園
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		障がい児発達支援事業 (のびのびグループ)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	乳幼児検診後、発達の遅れのある児に対し親子遊びの提供と相談を行う。			1 延べ利用者数	290人	252人	245人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 機能支援センター

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある
		19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的		子どもとその保護者が、安全な場所でもだちと遊ぶ楽しさを体験する場を提供するとともに、個別の相談に応じる。
今年度の目標		こどもも大人も安心して遊べる場を作り、保護者同士をつなげていく。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	アリス運営マニュアル「和」マニュアル
	ネットワーク	ボランティアグループ「アリス」

事業 1		「アリス」の部屋の開放			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	ボランティアグループの協力を得て0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放する。			1 延べ利用者	100人	90人	80人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		「和」なごみ			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	センターの卒園児(小2まで)と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供する。			1 延べ利用者	120人	112人	92人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 こども園課

施策 1		保育施策の推進
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
目的		障がい児等の保育体制の充実等をはじめ、多様なニーズに対応するため全市的な教育・保育の質の向上の推進を図る。 待機児童を解消し、すべての保育児童の受け入れを行うために施設整備等を行う。
今年度の目標		新たな補助制度の創設により、全市的な教育・保育の質の向上を行う。 子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消のための施設整備に取り組む。
関連する法令等	法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	条例・規則	交野市立認定こども園条例、交野市立認定こども園条例施行規則
	計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	民間認定こども園等子育て支援事業補助金交付要綱・交野市障がい児保育事業費補助金交付要綱
		交野市保育人材確保対策補助金交付要綱・私立認定こども園等運営費補助金交付要綱
		認可外保育施設利用補助金交付要綱・実費徴収に係る補足給付費補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市私立こども園協議会、子ども・子育て会議

事業 1		市立認定こども園の運営			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市立認定こども園の保育内容の充実及び運営 ※平成31年度から市立1号認定の運営事業費を民生費に統一			1 教育(1号)実施延べ人数(人)	860	1,250	1,247
					2 保育(2・3号)実施延べ人数(人)	3,500	5,000	4,920
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	229,448千円	322,217千円	299,187千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		子どものための教育・保育給付			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	保育認定児童(2・3号認定)の保育実施に伴う給付費の支給 ※市外園に通園する児童含む。			1 保育実施延べ人数(人)	14,500	13,000	12,715
					2			
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金			予算・決算額(歳出)	1,319,837千円	1,123,901千円	987,692千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	916,890千円	819,209千円	643,376千円

事業 3		保育料第3子無償化(多子世帯への負担軽減)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	国が進める無償化の対象外である「課税世帯の0～2歳児」について、多子世帯の第3子以降の保育料無償化を独自に実施。また、認可外施設に通所している乳児等の保護者、認定こども園へ通園している保護者の世帯状況等を勘案し物品等の負担を軽減し子育ての世帯への支援を行う。			1 実施延べ人数(人)	1,380	690	—
					2 実施延べ人数(人)	47	39	20
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	33,977千円	17,401千円	447千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	465千円	624千円	248千円

健やか部 こども園課

施策 1

保育施策の推進

事業 4		私立認定こども園等への助成			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	障がい児保育や看護師配置など、全 市的な教育・保育の質の向上を推進 するための助成を行う。			1 対象施設園	17園	16園	16園
					2 実施延べ人数 (人)	25	—	—
	国府補助	新子育て支援交付金・保育対策総合支援事業費補助金			予算・決算額(歳出)	182,418千円	99,115千円	72,587千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	21,184千円	15,386千円	17,365千円

事業 5		私立認定こども園等施設整備 事業			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	待機児童解消のため私立幼稚園の 認定こども園への移行及び私立保育 所等の新設によりし、定員拡大を図 る。			1 施設整備園	3園	2園	—
					2			
	国府補助	保育所等整備交付金 認定こども園施設整備費補助金			予算・決算額(歳出)	539,316千円	92,557千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	446,059千円	82,273千円	—

事業 6		わくわく子育て教室			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市立認定こども園を資源活用した子 育てに関する体験学習、親学習啓発 等を関係機関と連携して実施			1 利用組数(組)	32	40	30
					2			
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	107千円	131千円	140千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	43千円	80千円	80千円

健やか部 こども園課

施策 2		幼児教育の充実
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的		幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園等が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。
今年度の目標		国・府の交付金等を活用して、子育て世帯の負担軽減を図る。
関連する法令等	法令	学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律
	条例・規則	交野市立認定こども園条例、交野市立認定こども園条例施行規則
	計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱・交野市一時預かり事業(幼稚園型)補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	私立幼稚園協議会、子ども・子育て会議

事業 1		子どものための教育・保育給付			活動指標		R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概 要	就学前3歳以上の児童(1号認定)の教育実施に伴う教育給付費の支給			1	教育実施延べ人数(人)	2,620	2,230	2,225
					2				
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金			予算・決算額(歳出)		162,283千円	128,171千円	85,764千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		110,919千円	58,066千円	50,605千円

事業 2		子育てのための施設等利用給付事業			活動指標		R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概 要	国の無償化の対象者へ幼稚園、認可外保育施設等の利用料、預かり保育料等の支給			1	教育実施対象人数(人)	1,220	1,130	—
					2				
	国府補助	子どものための施設等利用給付費交付金			予算・決算額(歳出)		302,938千円	142,070千円	—
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額		227,202千円	142,070千円	—

事業 3		私立幼稚園等の子育て支援			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概 要	私立幼稚園等が実施する子育て支援事業に対する補助			1	支援施設数	6施設	6施設	6施設
					2				
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		1,200千円	1,200千円	1,200千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		342千円	1,101千円	690千円

事業4		私立幼稚園等一時預かり事業			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概 要	私立幼稚園等(施設型給付費)で一時預かり事業を実施する施設への補助			1	事業実施施設への補助	3園	3園	3園
					2				
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		2,800千円	3,000千円	700千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額		1,866千円	2,000千円	210千円

健やか部 健康増進課

施策 1		地域医療環境の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	17	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる
	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
目的	不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する。 市民が健康的な日常生活を送れるよう、感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。	
今年度の目標	救急医療体制の充実を図る。	
関連する法令等	法令	医療法、感染症法
	条例・規則	
	計画	大阪府保健医療計画
	要綱等	
	業務マニュアル	休日診療業務マニュアル
	ネットワーク	交野市医師会、交野市歯科医師会、北河内薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会

事業 1		休日診療事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	健康増進センターでの休日診療業務			1 受診者数	1,720人	1,840人	1,749人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	18,924千円	20,930千円	22,120千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		救急医療体制確保事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	高度救命救急(ドクターカーの運用含む)、二次救急、初期救急の医療体制確保			1 北河内夜間救急センター受診者数	750人	750人	759人
					2 交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数	740人	740人	728人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	30,516千円	30,826千円	28,732千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		災害対策事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	災害時の応急処置に必要な物品を常時確保			1 物品の確保	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	30千円	10千円	10千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 健康増進課

施策 2		健康づくりの推進
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	2	体の中から健康でいたいので、食を大切にしている
	4	運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている
目的	市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。	
今年度の目標	健康増進計画・食育推進計画関連事業への参加及び受診者の増加を図る。	
関連する法令等	法令	健康増進法
	条例・規則	交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例
	計画	第2期交野市健康増進計画・食育推進計画、交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画、交野市特定健康診査等実施計画
	要綱等	交野市健康増進事業実施要綱
	業務マニュアル	各種事業マニュアル
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員、特定保健指導連絡会

事業 1		市民健(検)診事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	各種がん検診等の実施			1 受診率	17.8%	17.7%	15.9%
					2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金			予算・決算額(歳出)	82,883千円	80,227千円	65,145千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	2,214千円	1,691千円	1,805千円

事業 2		健康教育			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	健康に関する教室・講座の開催			1 参加者数	930人	772人	915人
					2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金			予算・決算額(歳出)	426千円	431千円	444千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	281千円	286千円	253千円

事業 3		健康相談			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	健康相談(電話・面接等)			1 相談回数	370回	346回	363回
					2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金			予算・決算額(歳出)	1,374千円	1,264千円	1,867千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	34千円	20千円	21千円

事業 4		健康増進・食育推進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	第2期健康増進計画・食育推進計画の推進、進行管理			1 会議の開催	1回	1回	4回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	108千円	108千円	3,936千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 2

健康づくりの推進

事業 5		健康福祉に関する啓発事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	健康福祉フェスティバルの開催			1 来場者数	5,000人	4,313人	4,778人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	948千円	948千円	918千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		アスマイル事業の周知・啓発			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
改善・効率化	概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業(アスマイル)を周知・啓発し、利用促進により、健康づくりの推進を図る。			1 参加者数	1,700人	1,000人	—
					2 がん検診受診率	17.8%	17.7%	15.9%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	515千円	507千円	2,514千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		施設の管理			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	健康増進センターの管理等			1 —	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	18,464千円	3,463千円	2,789千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 健康増進課

施策 3		感染症対策の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
目的		感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。
今年度の目標		感染症予防の情報発信を図り、予防接種率の向上を目指す。
関連する法令等	法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法
	条例・規則	交野市予防接種健康被害調査委員会条例
	計画	第2期交野市健康増進・食育推進計画、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画
	要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱
	業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル
	ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、大阪府四條畷保健所、交野市医師会

事業 1		予防接種事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概 要	各種定期予防接種の実施			1	MR2期接種率	100%	100%	97.0%
					2	高齢者肺炎球菌接種率	25%	30%	45.1%
	国府補助	風しん抗体検査事業費補助金			予算・決算額(歳出)		209,396千円	200,001千円	199,421千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		3,253千円	3,943千円	222千円

健やか部 健康増進課

施策 4		母子保健の推進
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的	乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、健診や各種相談などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図る。	
今年度の目標	各種健診受診率の向上及び未受診者の把握を確実に実施する	
関連する法令等	法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法
	条例・規則	
	計画	第2期交野市健康増進計画・食育推進計画、交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱、交野市産婦健康診査事業実施要綱等
	業務マニュアル	各種事業マニュアル
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会

事業 1		妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業(子育て世代包括支援センター)	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	(産後ケア)出産後育児支援を必要とする母子に対して、医療機関等に宿泊又は通所にて産婦のケアを行う (産前産後サポート)妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育ての悩みを助産師等が相談支援を行う 産後健診(産後2週間前後・産後1か月前後)の費用助成を行い、必要な人に支援を行う 上記妊娠・出産の事業を実施し、母子手帳交付時に原則専門職が全数面接、妊産婦・乳幼児の子育て中の方の相談に応じ、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図る	1 相談者数	650件	608件	579件
			2 産婦健診の助成件数	1,300件	841件	580件
	国府補助	母子衛生費国庫補助金・子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	16,442千円	16,755千円	7,549千円
	位置付け	選択 実施形態 直接・委託	うち国府負担額	7,887千円	9,001千円	2,734千円

事業 2		不育症治療費助成事業	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	不育症治療費に要した保険給付適用外等の治療費の一部助成	1 助成件数	3件	3件	—
			2			
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	901千円	900千円	—
	位置付け	選択 実施形態 補助	うち国府負担額	257千円	900千円	—

事業 3		妊婦健康診査費用の助成及び妊産婦への歯科健康診査の実施	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	妊婦健康診査の費用助成(14回)及び妊産婦への歯科健康診査(1回)の実施	1 妊婦健診助成件数	6,000件	5,811件	6,403件
			2 受診率(妊産婦歯科)	30.0%	28.0%	27.4%
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	57,772千円	68,160千円	54,795千円
	位置付け	選択 実施形態 委託	うち国府負担額	380千円	1,440千円	633千円

施策 4

母子保健の推進

事業 4		乳幼児健康診査・新生児聴覚検査	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査の助成、乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児)を月1回、2歳6か月児歯科健診を2か月に1回ゆうゆうセンターにて実施	1 受診率(4か月・1歳6か月・3歳6か月児)	96.5%	96.3%	96.0%
			2 新生児聴覚検査(初回)助成回数	450人	396人	288人
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	16,052千円	15,886千円	14,224千円
	位置付け	選択 実施形態 委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		妊産婦新生児訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)/訪問指導	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	・生後0～4か月未満児の家庭を対象に、助産師・保健師が家庭訪問を実施 ・支援の必要な家庭に保健師等が訪問	1 こんにちは赤ちゃん訪問件数	550件	470件	549件
			2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	2,455千円	3,193千円	2,035千円
	位置付け	選択 実施形態 直接・委託	うち国府負担額	1,678千円	2,128千円	1,814千円

事業 6		健康教育・相談事業	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	乳幼児の月齢に対応した教室や相談会又小中学校において、いのちや性などに関する講座を学校と連携して開催	1 参加者数	3,000人	3,000人	2,969人
			2 思春期教育開催数	3回	2回	2回
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	2,806千円	2,409千円	2,369千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	41千円	208千円	42千円

